7．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

⑴　障害者雇用納付金勘定及び宿舎等勘定以外の勘定

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

⑵　障害者雇用納付金勘定及び宿舎等勘定

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

8．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.56％で計算しております。

10．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
1,938,714,959円

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
113,165,078,219円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、77,627,228円であり、当該影響額を除いた当期総利益は23,400,122,700円であります。

・業務費　人件費の内訳

給与及び手当	22,520,327,759円
退職手当（職員）	4,304,121,200円
法定福利費（職員）	3,984,194,972円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	9,215,969,069円
租税公課	4,096,308,980円
雑役務費	3,428,344,085円
賃借料	3,405,611,014円
備品費	2,379,068,466円

・一般管理費　人件費の内訳

給与及び手当	1,172,440,868円
法定福利費（職員）	221,479,950円
役員報酬	87,608,333円
退職手当（職員）	65,381,406円
法定福利費（役員）	11,990,365円
退職手当（役員）	7,959,488円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	603,966,748円
修繕費	324,852,570円
賃借料	298,937,902円
保守料	157,218,143円
租税公課	155,330,245円

・雑益のうち主要なもの及び金額

その他の事業外雑収入	553,934,615円
職員宿舎使用料	254,929,174円
土地建物等敷地使用料	32,613,245円
賞与引当金戻入	31,621,913円
延滞利息	17,436,434円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	63,966,184,048円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	21,000,000,000円
資金期末残高	42,966,184,048円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	506,076,000円
重要な資産除去債務の計上	276,739,211円